

6. 導入目標と導入方針

(1) 導入目標

欧州各国や自治体では、高い目標を掲げて地球温暖化対策の取り組みが実践されています。

欧州の主な国、自治体の温室効果ガス排出削減目標		
国、自治体	目 標 値	基準年
イギリス	2050年までにCO ₂ 排出量を60%削減、2100年までに同80%削減	1990年比
ドイツ	2020年までに温室効果ガス※排出量を40%削減	1990年比
－フライブルグ市	2010年までにCO ₂ 排出量を25%削減	1992年比
フランス	2050年までに温室効果ガス※排出量を75%削減	1990年比
スウェーデン	2050年までに温室効果ガス※排出量を50%削減	1990年比
－ベクショー市	化石燃料ゼロ宣言：2010年までにCO ₂ の排出量を50%削減	1993年比
－ルンド市	2050年までにCO ₂ 排出量を75%削減	1990年比
デンマーク	2030年までにCO ₂ 排出量を50%削減	1990年比

※CO₂換算値

わが国もCOP3の発効によって、温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みをより強化していくことが大きな課題となっています。経済産業省が2004（平成16）年度に作成した『2030年のエネルギー需給展望』においては、2030（平成42）年にはエネルギー起源のCO₂排出量が1990（平成2）年レベルを下回るとしています。また、同年に政府の示した『超長期エネルギー計画』の骨子では、先進国のエネルギー消費由来のCO₂排出量は2050（平成62）年には、2002（平成14）年レベルの4分の1にまで減少させることを目標に掲げています。

このような流れの中で、生活や生産活動の現場に最も密接した市町村レベルでの取り組みは、今後ますます重要性が増してくるものと考えられます。欧州の自治体ではこの重要性を認識して、国よりも厳しい目標値をもって取り組んでいる様子が、上表から読み取ることができます。

本市では、このような世界レベルでの動向や、今後の動向を踏まえ、2004（平成16）年を基準年次として2030（平成42）年に達成すべき目標を掲げました。

目標年次：2030年（平成42年）

基準年次：2004年（平成16年）（本ビジョン推計値）

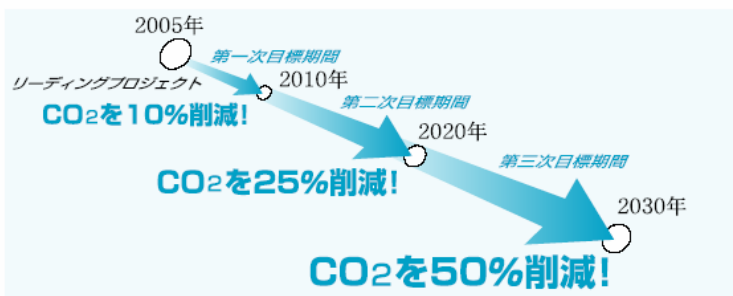
温室効果ガスの排出量を CO₂ 換算で50%削減する

この目標の達成にあたっては、新エネルギー等への導入や代替を進めていくだけでなく、省エネルギー、グリーン購入やCO₂の吸収源対策*など、多様な手法の組み合わせによって目標の達成を目指します。

そのためにも、市ではグリーン購入や公共施設等におけるエネルギーの効率的な利用に努めるとともに、市民や事業者の行動を支援する施策を展開します。

市民は資源やエネルギーを浪費しない暮らし方を学び、実践していくという一人ひとりの積み重ねが目標達成の大きな鍵を握ります。

なお、2030年の目標達成に至るまでのスケジュールを、下図のように3ブロックに分割することとし、特に“第一次目標期間”に実施する事業をリーディングプロジェクトとして位置づけます。



*吸収源対策：植林や適切な森林経営（林業）に伴って樹木に吸収される二酸化炭素の量を排出削減分にカウントする考え方で、2001年にモロッコのマラケシュで開催されたCOP7において定められたルール（マラケシュ合意）の一部です。わが国は、2012年までに温室効果ガスを1990年排出レベルから6%の削減を世界に対して約束していますが、同レベルの3.9%はこの方法によって削減するという戦略を立てています。

しかし、本市には森林がさほど存在しておらず、また新たに木を植えるような空間も限定されています。そのため、林業振興をサポートしていくなどの施策を展開することで、温室効果ガスの吸収源対策分をカウントしていくことにします。

（6. 導入目標と導入方針）

（2）新エネルギー導入等にかかる方針

目標を達成するために、次のような方針に基づいて、市内のエネルギー需要—供給構造の転換を目指します。

- ① 自然と調和したまちづくり
- ② エネルギーの効率的な利用
- ③ 多様なエネルギー源の創出と活用

①自然と調和したまちづくり

継承されてきた緑や水環境などの資源の保全と再生、創出を通じて、都市気象を緩和し、四季の移ろいを感じ自然の恵みによる涼しさ、暖かさをエネルギーとして取り込めるまちづくりをめざします。

②エネルギーの効率的な利用

省エネルギーを基本とし、またエネルギーの効率的な利用を進めることによって、市内のエネルギー消費を削減できるシステムを築きます。

③多様なエネルギー源の創出と活用

市内で得られる自然エネルギーを最大限活用し、発電や熱利用などの新しい技術を導入してエネルギー源を多様化し、化石エネルギーの消費量を削減しながら、地域内のエネルギー自給率を高めます。また、グリーンな電力の購入を進めます。



日本各地で事業展開され始めた風力発電の例